

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第203期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社 但馬銀行
【英訳名】	The Tajima Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 倉橋 基
【本店の所在の場所】	兵庫県豊岡市千代田町1番5号
【電話番号】	0796-24-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 森脇 正司
【最寄りの連絡場所】	兵庫県豊岡市千代田町1番5号
【電話番号】	0796-24-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 森脇 正司
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		(自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)	(自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日)
連結経常収益	百万円	16,205	16,552	16,429	16,396	16,136
連結経常利益	百万円	2,094	2,124	1,973	1,808	1,701
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	1,184	1,128	1,140	1,146	1,064
連結包括利益	百万円	1,829	3,541	1,486	1,321	1,700
連結純資産額	百万円	38,110	41,323	42,408	43,329	44,629
連結総資産額	百万円	902,797	964,985	977,100	1,034,152	1,092,813
1株当たり純資産額	円	475.25	515.34	528.51	539.65	555.48
1株当たり当期純利益	円	14.82	14.12	14.27	14.36	13.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	4.20	4.26	4.32	4.16	4.06
連結自己資本利益率	%	3.18	2.85	2.73	2.68	2.43
連結株価収益率	倍	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	7,788	29,005	2,389	17,682	19,263
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	7,697	20,826	18,519	9,531	10,273
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	400	400	400	400	400
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	19,467	27,249	47,754	74,567	103,703
従業員数	人	741	738	746	748	733
[外、平均臨時従業員数]		[253]	[265]	[289]	[289]	[236]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 当行の株式は非上場につき、連結株価収益率は算出していません。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第199期	第200期	第201期	第202期	第203期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
経常収益	百万円	15,249	15,387	15,005	14,750	14,257
経常利益	百万円	2,012	2,044	1,871	1,705	1,590
当期純利益	百万円	1,148	1,036	1,108	1,112	1,028
資本金	百万円	5,481	5,481	5,481	5,481	5,481
発行済株式総数	千株	79,875	79,875	79,875	79,875	79,875
純資産額	百万円	37,588	40,810	41,892	42,719	43,936
総資産額	百万円	903,452	965,574	977,232	1,034,035	1,092,932
預金残高	百万円	838,278	860,376	876,601	913,797	949,561
貸出金残高	百万円	657,175	699,822	720,198	758,043	790,311
有価証券残高	百万円	184,652	208,242	189,422	179,233	168,760
1株当たり純資産額	円	470.58	510.93	524.47	534.83	550.06
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益	円	14.37	12.97	13.87	13.92	12.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	4.16	4.22	4.28	4.13	4.02
自己資本利益率	%	3.11	2.64	2.68	2.62	2.37
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	34.77	38.54	36.02	35.91	38.83
従業員数	人	705	704	711	712	698
[外、平均臨時従業員数]		[222]	[232]	[252]	[247]	[190]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第203期(平成30年3月)中間配当についての取締役会決議は平成29年11月22日に行いました。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 当行の株式は非上場につき、株価収益率は算出しておりません。

2 【沿革】

明治30年11月11日	株式会社美含銀行設立
昭和7年9月28日	株式会社香住銀行に商号変更
昭和13年5月5日	株式会社浜坂銀行を吸収合併
昭和31年9月24日	株式会社神戸銀行より但馬地区12店舗の営業譲受 株式会社但馬銀行に商号変更
昭和37年10月15日	姫路支店を設置、以後播磨・京阪神地区の店舗網を拡充
昭和51年6月28日	総合オンラインシステム稼働
昭和52年2月7日	法務・大蔵大臣より社債等登録機関認可
昭和53年1月4日	外貨両替業務取扱開始
昭和54年7月11日	本部を香住町（現香美町）から豊岡市に移転
昭和56年4月1日	資本金を22億50百万円に増加
昭和57年5月6日	金売買業務取扱開始
昭和58年1月31日	大蔵大臣より証券業務認可
昭和58年7月18日	本店を香住町（現香美町）から豊岡市に移転
昭和58年8月25日	大蔵大臣より外国為替業務認可
昭和58年10月1日	資本金を33億37百万円に増加
昭和59年6月18日	第2次オンラインシステム稼働
昭和61年6月1日	公共債ディーリング業務開始
平成3年10月1日	日本銀行豊岡代理店業務開始
平成4年7月10日	大蔵大臣より担保附社債信託法に基づく受託業務認可
平成6年4月1日	日本証券業協会へ加盟
平成6年11月10日	但銀ビジネスサービス株式会社設立
平成7年6月1日	信託代理店業務開始
平成9年10月1日	資本金を44億81百万円に増加
平成10年12月1日	証券投資信託の窓口販売業務開始
平成13年4月2日	損害保険の窓口販売業務開始
平成13年12月26日	但銀リース株式会社設立
平成14年4月1日	資本金を54億81百万円に増加
平成14年5月6日	(株)NTTデータ共同オンラインシステム稼働
平成14年10月1日	生命保険の窓口販売業務開始
平成19年4月1日	執行役員制度導入
平成24年5月6日	(株)NTTデータ新共同オンラインシステム稼働
平成27年7月10日	金融商品仲介業務開始

3【事業の内容】

当行及び当行の関係会社は、当行、連結子会社2社、持分法非適用非連結子会社1社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[銀行業]

当行の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

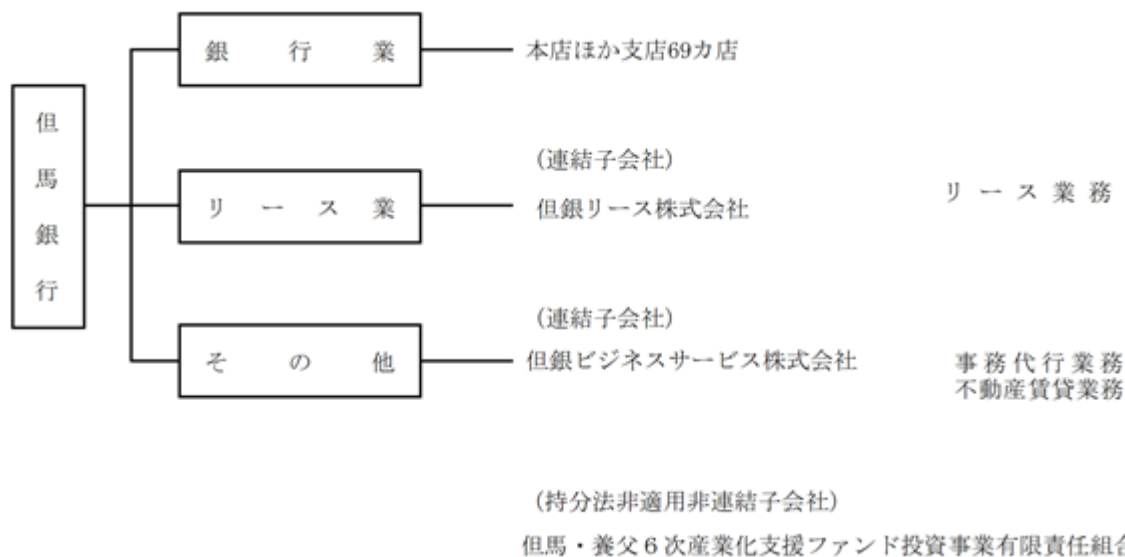
[リース業]

但銀リース株式会社においては、リース業務等を行っております。

[その他]

但銀ビジネスサービス株式会社においては、事務代行業務、不動産賃貸業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社) 但銀リース㈱	兵庫県 豊岡市	50	リース業	50 (-) [-]	5 (4)	-	預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関係	当行より建物の一部を賃借	-
(連結子会社) 但銀ビジネスサービス ㈱	兵庫県 豊岡市	50	その他 (事務代行業務、 不動産賃貸業務)	100 (-) [-]	4 (3)	-	預金取引関係 業務受託関係	当行より土地 建物の一部を賃借	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 上記関係会社のうち、特定子会社はありません。
3. 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。
4. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
5. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
6. 但銀リース㈱については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の連結経常収益に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるリース業セグメントの経常収益に占める当該連結子会社の経常収益の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	リース業	その他	合計
従業員数(人)	698 [190]	7 [7]	28 [39]	733 [236]

- (注) 1. 従業員数は、取締役を兼務しない執行役員4人を含んでおりません。
2. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員212人と出向者2人を含んでおりません。
3. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
698 [190]	36.9	13.0	4,715

- (注) 1. 従業員数は、取締役を兼務しない執行役員4人を含んでおりません。
2. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員170人と出向者16人を含んでおりません。
3. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
4. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
6. 当行の従業員組合は、但馬銀行従業員組合と称し、組合員数は568人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

・ 経営の基本方針

当行は、次の「経営方針（但馬銀行綱領）」を定め、地域・顧客の皆さまから強く支持・信頼され、豊かな地域社会を創造する銀行をめざしております。

- 一、但馬銀行は、経営の健全性を高め、もって協力者の保護に任ずる。
- 一、但馬銀行は、営業の公共性を重んじ、地域社会の発展に奉仕する。
- 一、但馬銀行は、業績の向上を図り、もって協力者に妥当なる報酬をもたらす。

・ 中長期的な経営戦略

当行は、今後予想される外部環境の変化を見据え、取り組むべき課題を解決し、地域とともに持続的な成長を遂げていくため、平成29年度から平成31年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画を策定しております。

この計画において、次の4つの基本方針を掲げ、「地域の皆さまから最も支持・信頼され、地域とともに発展する銀行」を目指して、全職員一致協力して取り組んでおります。

計 画 期 間

平成29年4月から平成32年3月まで

基 本 方 針

1．トップライン収益の拡大

人口減少等社会構造や金融経済環境の変化に対応し、持続的に成長していくため、営業力・取引基盤を強化し収益機会の拡大を図るとともに、事業性評価に基づく貸出など融資取引の増強ならびに金融商品の販売等役務取引等利益の増大により、トップライン収益（業務粗利益）の拡大を図る。

〔重点業務戦略〕

- (1) 営業力・取引基盤の強化
- (2) 金融仲介機能発揮による事業性貸出の推進
- (3) 個人ローンの増強
- (4) 役務取引等利益の増大
- (5) 市場運用等による収益の確保

2．経営の効率化・リスク管理の充実

経営資源を有効に活用し、成長性を高めるため、事務の省力化、コスト削減、店舗・人員の最適配置など経営の効率化を推進するとともに、収益改善や適切なリスクコントロールに向けたリスク管理の充実を図る。

〔重点業務戦略〕

- (1) 業務効率化とコスト削減
- (2) 自己資本の効率的活用と管理の強化
- (3) 信用リスク管理の充実

3．内部管理態勢の強化

顧客から安心・信頼して取引いただけるよう、顧客保護・顧客利便の向上を図り顧客本位の業務運営に努めるとともに、法令等遵守の徹底、内部監査機能の充実などにより、内部管理態勢の強化を図る。

〔重点業務戦略〕

- (1) コンプライアンスと顧客保護の徹底
- (2) 業務継続態勢・サイバーセキュリティの強化
- (3) 内部監査・事務検査機能の充実

4．人材育成と活力ある組織づくり

多様化する顧客ニーズに対応し、顧客に適した良質な金融商品・サービスを常に提供していくため、教育の充実を図り、能力の高い人材の育成と活力ある組織づくりを目指す。

〔重点業務戦略〕

- (1) 提案力、専門性の高い人材の育成
- (2) キャリア形成支援と教育・研修の充実
- (3) 職員満足度の向上

・ 対処すべき課題

国内景気は、海外経済の先行きに対する不確実性はあるものの、底堅い内外の需要を背景として、緩やかな拡大を続けるものとみられます。一方で、地域経済においては、少子高齢化や人口減少などを背景に経済規模の縮小など、今後も厳しい状況が続くことが予想されます。このような環境のもと、地域金融機関には、質の高い金融仲介機能の発揮による取引先企業の成長支援と地域経済活性化への貢献や、家計に対する資産形成の支援と顧客本位の業務運営が求められています。

こうしたなか、当行では、事業性評価を通じた融資やコンサルティング機能の発揮など、取引先企業の生産性向上や経営改善に取り組むとともに、多様な顧客ニーズに対応した良質な金融商品・サービスの提供により、地域経済の活性化や取引先の資産形成に貢献してまいります。また、提案力、専門性の高い人材の育成を図るとともに、経営の効率化や内部管理態勢の強化に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

1．信用リスク

当行及び連結子会社は、地元の中小企業や個人のお客様を中心に貸出等を行っており、貸出金の小口分散化により与信集中を排除するとともに、厳正な審査と的確な経営実態の把握によりリスクの軽減に努めておりますが、今後の景気動向、地域の経済環境、与信先の財務状況、不動産価格の動向等によっては、当行及び連結子会社の不良債権及び与信関連費用が増大し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2．市場リスク

当行は、預金等により資金調達し、貸出金や有価証券を中心とした資金運用を行っておりますが、市場金利の変動により資金調達・運用の金利に影響を受け、収益が減少する可能性があります。また、市場性のある債券や株式等の有価証券を保有しており、市場金利や株式相場の変動により保有有価証券の価格が下落し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3．流動性リスク

当行は、地域のお客様からお預かりした預金等により、安定した資金調達を図っておりますが、資金の運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出等により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高いコストでの資金調達を余儀なくされることにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4．自己資本比率に関するリスク

当行は、銀行法により自己資本比率規制の適用を受けており、国内基準を採用しております。当行の平成30年3月期の連結自己資本比率は8.56%であり、自己資本比率規制の基準となる4%を大きく上回っておりますが、当行の自己資本比率の水準がこの基準を下回った場合には、業務の全部または一部の停止等を含むさまざまな命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

- ・ 債務者の信用力の悪化や不良債権処理に伴う与信関係費用の増加
- ・ 有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・ 自己資本比率の基準及び算出方法の変更
- ・ 繰延税金資産の計上にかかる制限
- ・ 本項記載のその他の不利益な事象の顕在化

5．その他

上記のほかに、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクなどがあり、これらのリスクが顕在化した場合には業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当行グループ（当行及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当期におけるわが国経済は、緩やかに拡大を続けました。輸出は、海外経済の改善を受けて持ち直し、生産は、内外需要の増加を反映して緩やかに増加しました。設備投資は、企業収益が改善するなかで緩やかに増加しました。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に増加基調となりました。また、政府による大型経済対策により公共投資は増加しました。

金融面をみますと、日本銀行は、2%の物価安定目標の実現に向けて「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」という枠組みのもと強力な金融緩和を継続しました。

このような環境のもと、短期市場金利はマイナス領域で推移しました。長期国債の流通利回りは、欧米当局の金融緩和縮小の影響を受けた一時的な上昇もみられましたが、期を通して0%近傍で推移しました。日経平均株価は、好調な企業業績を背景に上昇し、2万1千円台で越期しました。

次に県内経済をみますと、総じて緩やかに拡大しました。輸出や生産が増加基調となり、設備投資も高水準で推移しました。また、個人消費は緩やかに持ち直しました。一方で、公共投資は減少しました。

地場産業では、豊岡靴やケミカルシューズなどの生産がやや弱含みとなりました。城崎温泉など但馬地域の観光地では、外国人観光客の増加がみられたものの、入り込み客数は横這いとなりました。

以上のような金融経済環境のなか、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、前連結会計年度末比357億26百万円増加して9,491億1百万円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比316億15百万円増加して7,844億48百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比104億73百万円減少して1,686億85百万円となりました。

損益の状況につきましては、経常費用が前連結会計年度比1億53百万円減少して144億34百万円となったものの、経常収益が前連結会計年度比2億59百万円減少して161億36百万円となりましたことから、経常利益は前連結会計年度比1億6百万円減少して17億1百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比82百万円減少して10億64百万円となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、「銀行業」の経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金などの資金運用収益の減少などにより前連結会計年度比4億92百万円減少して142億57百万円、セグメント利益は前連結会計年度比1億14百万円減少して15億90百万円となりました。

「リース業」の経常収益は、販路拡大に邁進しました結果、売上げが増加しましたことから、前連結会計年度比2億69百万円増加して22億55百万円、セグメント利益は前連結会計年度比13百万円増加して1億11百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比291億35百万円増加して1,037億3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、預金等が増加したことにより192億63百万円の収入（前連結会計年度は176億82百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、有価証券の売却・償還による収入が取得による支出を上回ったことにより102億73百万円の収入（前連結会計年度は95億31百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、前連結会計年度と同様に配当金の支払等により4億円の支出となりました。

生産、受注及び販売の実績

「生産、受注及び販売の実績」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当行グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

経営成績等の状況に関する分析

中期経営計画に定める基本方針およびその重点業務戦略に基づき、安定した営業基盤の確立と収益の確保に努めるとともに、経営の効率化や健全性の維持・向上に向けて取り組みました結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下の実績を収めることができました。

(財政状態)

預金は、個人・法人を中心に取引の拡大に取り組みました結果、前連結会計年度末比357億26百万円増加して9,491億1百万円となりました。

貸出金は、地域の事業者向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比316億15百万円増加して7,844億48百万円となりました。

なお、リスク管理債権額は、自己査定を厳格に実施し、適正な償却・引当を行い不良債権の処理を進めました結果、前連結会計年度末比2億89百万円減少して103億7百万円となりました。また、リスク管理債権比率は0.09ポイント低下して1.31%となりました。

有価証券は、資産の流動性と資金の安全性を重視し、国債・地方債などを中心に将来の市場変動に配慮した運用を行いました結果、前連結会計年度末比104億73百万円減少して1,686億85百万円となりました。

外国為替の当連結会計年度の取扱高は2億32百万ドルとなりました。

連結自己資本比率は、平成29年3月末比0.39ポイント低下して8.56%となりました。

(経営成績)

市場金利が低位で推移し総資金利鞘の縮小が継続するなか、収益力の向上に向けて、預貸金を中心とする資金の効率的な運用・調達、投資信託・生命保険の販売強化など役務取引の強化に努めるとともに、経営の効率化、経費の削減に取り組みました結果、本業部分における収支合計から営業経費を差し引いた本業利益は増加に転じたものの、前連結会計年度に計上した貸倒引当金戻入益などその他経常収益の剥落を主因に、経常利益は前連結会計年度比1億6百万円減少して17億1百万円となりました。

なお、不良債権処理額(個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却及び債権売却損)は、2億41百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比82百万円減少して10億64百万円となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

なお、設備投資、成長分野への投資並びに株主還元等は自己資金で対応しております。

(参考)

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、国内業務部門が101億33百万円、国際業務部門が19百万円となり、合計で前連結会計年度比1億18百万円減少して101億52百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が12億34百万円、国際業務部門が16百万円となり、合計で前連結会計年度比1億21百万円減少して12億51百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門が4億27百万円、国際業務部門が46百万円となり、合計で前連結会計年度比54百万円増加して4億74百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	10,254	16	10,270
	当連結会計年度	10,133	19	10,152
うち資金運用収益	前連結会計年度	10,723	19	0 10,742
	当連結会計年度	10,596	22	0 10,618
うち資金調達費用	前連結会計年度	469	2	0 471
	当連結会計年度	462	3	0 465
役務取引等収支	前連結会計年度	1,355	16	1,372
	当連結会計年度	1,234	16	1,251
うち役務取引等収益	前連結会計年度	3,012	24	3,036
	当連結会計年度	2,961	23	2,985
うち役務取引等費用	前連結会計年度	1,657	7	1,664
	当連結会計年度	1,727	7	1,734
その他業務収支	前連結会計年度	367	52	419
	当連結会計年度	427	46	474
うちその他業務収益	前連結会計年度	1,883	52	1,935
	当連結会計年度	2,152	46	2,199
うちその他業務費用	前連結会計年度	1,515	-	1,515
	当連結会計年度	1,725	-	1,725

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定平均残高は、国内業務部門が9,480億40百万円、国際業務部門が19億71百万円となり、合計で前連結会計年度比238億77百万円増加して9,495億96百万円となりました。

一方、資金調達勘定平均残高は、国内業務部門が1兆271億98百万円、国際業務部門が20億12百万円となり、合計で前連結会計年度比655億66百万円増加して1兆287億95百万円となりました。

また、利息及び利回りにつきましては、資金運用勘定合計が106億18百万円、1.11%（前連結会計年度107億42百万円、1.16%）となり、資金調達勘定合計が4億65百万円、0.04%（前連結会計年度4億71百万円、0.04%）となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	（%）
資金運用勘定	前連結会計年度	(455) 924,090	(0) 10,723	1.16
	当連結会計年度	(415) 948,040	(0) 10,596	1.11
うち貸出金	前連結会計年度	724,204	9,426	1.30
	当連結会計年度	757,040	9,367	1.23
うち商品有価証券	前連結会計年度	78	0	0.17
	当連結会計年度	76	0	0.17
うち有価証券	前連結会計年度	177,310	1,273	0.71
	当連結会計年度	168,025	1,205	0.71
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	260	0	0.00
	当連結会計年度	693	0	0.00
うち買現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引支払 保証金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち預け金	前連結会計年度	20,930	22	0.10
	当連結会計年度	20,880	22	0.10
資金調達勘定	前連結会計年度	961,562	469	0.04
	当連結会計年度	1,027,198	462	0.04
うち預金	前連結会計年度	891,006	448	0.05
	当連結会計年度	937,445	459	0.04
うち譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	2,624	-	-
	当連結会計年度	4,528	-	-

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
うち売現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	7,212	0	0.00
	当連結会計年度	8,460	0	0.00
うちコマーシャル・ペー パー	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	60,227	17	0.02
	当連結会計年度	76,288	0	0.00

- (注) 1. 平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。
2. 国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度42,729百万円、当連結会計年度79,104百万円)を控除して表示しております。
4. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	2,083	19	0.91
	当連結会計年度	1,971	22	1.14
うち貸出金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち商品有価証券	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち有価証券	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	910	10	1.15
	当連結会計年度	764	12	1.67
うち買現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引支払 保証金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち預け金	前連結会計年度	185	3	1.65
	当連結会計年度	211	3	1.70

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金調達勘定	前連結会計年度	(455) 2,122	(0) 2	0.11
	当連結会計年度	(415) 2,012	(0) 3	0.16
うち預金	前連結会計年度	1,643	2	0.12
	当連結会計年度	1,570	2	0.13
うち譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち売現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちコマーシャル・ペー パー	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-

(注) 1. 平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2. 国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度3百万円、当連結会計年度3百万円)を控除して表示しております。

4. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

5. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値当該月のノンエクステンジ取引に適用する方法)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	925,718	10,742	1.16
	当連結会計年度	949,596	10,618	1.11
うち貸出金	前連結会計年度	724,204	9,426	1.30
	当連結会計年度	757,040	9,367	1.23
うち商品有価証券	前連結会計年度	78	0	0.17
	当連結会計年度	76	0	0.17

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
うち有価証券	前連結会計年度	177,310	1,273	0.71
	当連結会計年度	168,025	1,205	0.71
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	1,170	10	0.89
	当連結会計年度	1,457	12	0.87
うち買現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引支払 保証金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち預け金	前連結会計年度	21,116	25	0.12
	当連結会計年度	21,091	26	0.12
資金調達勘定	前連結会計年度	963,229	471	0.04
	当連結会計年度	1,028,795	465	0.04
うち預金	前連結会計年度	892,649	450	0.05
	当連結会計年度	939,016	461	0.04
うち譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	2,624	-	-
	当連結会計年度	4,528	-	-
うち売現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	7,212	0	0.00
	当連結会計年度	8,460	0	0.00
うちコマーシャル・ペー パー	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	60,227	17	0.02
	当連結会計年度	76,288	0	0.00

(注) 1. 平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度42,733百万円、当連結会計年度79,107百万円)を控除して表示しております。

3. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は、国内業務部門が29億61百万円、国際業務部門が23百万円となり、合計で前連結会計年度比51百万円減少して29億85百万円となりました。一方、役務取引等費用は、国内業務部門が17億27百万円、国際業務部門が7百万円となり、合計で前連結会計年度比69百万円増加して17億34百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	3,012	24	3,036
	当連結会計年度	2,961	23	2,985
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	834	-	834
	当連結会計年度	829	-	829
うち為替業務	前連結会計年度	613	22	635
	当連結会計年度	603	22	625
うち証券関連業務	前連結会計年度	509	-	509
	当連結会計年度	715	-	715
うち代理業務	前連結会計年度	790	-	790
	当連結会計年度	523	-	523
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	45	-	45
	当連結会計年度	44	-	44
うち保証業務	前連結会計年度	6	1	8
	当連結会計年度	6	1	8
役務取引等費用	前連結会計年度	1,657	7	1,664
	当連結会計年度	1,727	7	1,734
うち為替業務	前連結会計年度	118	6	124
	当連結会計年度	117	6	123

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前連結会計年度	911,816	1,557	913,374
	当連結会計年度	947,301	1,799	949,101
うち流動性預金	前連結会計年度	415,643	-	415,643
	当連結会計年度	437,660	-	437,660
うち定期性預金	前連結会計年度	491,812	-	491,812
	当連結会計年度	505,960	-	505,960
うちその他	前連結会計年度	4,360	1,557	5,917
	当連結会計年度	3,680	1,799	5,480
譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
総合計	前連結会計年度	911,816	1,557	913,374
	当連結会計年度	947,301	1,799	949,101

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建
対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	752,832	100.00	784,448	100.00
製造業	34,897	4.63	34,194	4.36
農業，林業	818	0.11	874	0.11
漁業	3	0.00	18	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	140	0.02	97	0.01
建設業	21,250	2.82	22,035	2.81
電気・ガス・熱供給・水道業	768	0.10	1,084	0.14
情報通信業	2,570	0.34	2,076	0.27
運輸業，郵便業	8,188	1.09	8,136	1.04
卸売業，小売業	40,594	5.39	42,537	5.42
金融業，保険業	7,405	0.98	6,487	0.83
不動産業，物品賃貸業	32,639	4.34	37,454	4.77
宿泊業，飲食サービス業	9,695	1.29	9,922	1.27
学术研究，専門・技術サービス業	6,090	0.81	5,857	0.75
生活関連サービス業，娯楽業	4,223	0.56	3,563	0.45
教育，学習支援業	2,353	0.31	2,298	0.29
医療，福祉	31,612	4.20	33,683	4.29
サービス業	7,046	0.94	7,081	0.90
地方公共団体	136,937	18.19	138,262	17.63
その他	405,604	53.88	428,790	54.66
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	752,832		784,448	

(注) 当行には、海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。

外国政府等向け債権残高（国別）
該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	前連結会計年度	57,921	-	57,921
	当連結会計年度	50,316	-	50,316
地方債	前連結会計年度	84,056	-	84,056
	当連結会計年度	80,052	-	80,052
短期社債	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
社債	前連結会計年度	25,902	-	25,902
	当連結会計年度	26,042	-	26,042
株式	前連結会計年度	10,659	-	10,659
	当連結会計年度	11,635	-	11,635
その他の証券	前連結会計年度	619	-	619
	当連結会計年度	639	-	639
合計	前連結会計年度	179,158	-	179,158
	当連結会計年度	168,685	-	168,685

（注）国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用するとともに、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円、%)

	平成30年3月31日
1. 連結自己資本比率(2/3)	8.56
2. 連結における自己資本の額	37,480
3. リスク・アセットの額	437,370
4. 連結総所要自己資本額	17,494

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円、%)

	平成30年3月31日
1. 自己資本比率(2/3)	8.43
2. 単体における自己資本の額	36,860
3. リスク・アセットの額	437,068
4. 単体総所要自己資本額	17,482

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,777	2,971
危険債権	7,390	6,929
要管理債権	451	421
正常債権	748,895	781,330

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

銀行業では、重要な設備投資としてATMの更新を行いました。また、顧客サービスの向上と効率化を目的とした店舗の改修および事務の合理化を目的とした事務用機器の購入・買替えなどにより、当連結会計年度の設備投資額は7億58百万円となりました。

リース業及びその他では、重要な設備投資は行っておりません。

なお、営業上重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	土地	建物	動産	リース 資産	合計	従業員 数(人)
						面積(㎡)					
当行	本店 他66店	兵庫県	銀行業	店舗等	(4,754.37)	9,144	3,691	727	-	13,563	633
					39,228.54						
	大阪支店	大阪府	銀行業	店舗等	-	-	9	5	-	14	34
					-						
	京都支店 他1店	京都府	銀行業	店舗	(11.51)	124	35	16	-	175	15
					816.51						
	日高事務集中 センター	兵庫県	銀行業	事務セ ンター	9,912.29	135	403	161	-	699	11
-											
研修 センター	兵庫県	銀行業	研修セ ンター	1,448.00	88	27	0	-	116	-	
				-							
ダイレクト営 業センター (インター ネット支店1 店含む)	兵庫県	銀行業	事務セ ンター	1,044.01	59	30	0	-	90	5	
				-							
社宅・寮	兵庫県	銀行業	社 宅・ 寮	-	-	15	0	-	15	-	
				-							
連結 子会社	但銀リー ス株	本店	兵庫県	リース業	事務 機器	-	-	-	10	10	7

(注) 1. 土地の面積欄の()内は借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め272百万円であります。

2. 動産は、事務機械150百万円、その他760百万円であります。

3. 店舗外現金自動設備74か所、ローンセンター13か所は上記に含めて記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、地域金融機関として顧客の利便性を重視した店舗展開と、経営体質を強化すべく、合理化、効率化のための事務機械導入を行っております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	長田支店	兵庫県神戸市	新設	銀行業	店舗	538	47	自己資金	28年7月	30年10月
	本支店他	兵庫県 豊岡市他	更改	銀行業	事務機器	1,064	-	自己資金	30年4月	32年5月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(2) 売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,875,000	79,875,000	非上場	単元株式数1,000株
計	79,875,000	79,875,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日	8,000	79,875	1,000	5,481	1,000	1,487

(注) 有償 第三者割当 8,000千株 発行価格 250円 資本金組入額 125円

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	14	2	317	-	-	3,649	3,983	
所有株式数 (単元)	343	5,664	133	10,345	-	-	62,194	78,679	1,196,000
所有株式数の 割合(%)	0.43	7.19	0.16	13.14	-	-	79.04	100.00	

(注) 自己株式はありません。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,054	3.82
植田 寿人	兵庫県美方郡香美町	2,708	3.39
倉橋 基	兵庫県美方郡香美町	1,853	2.32
但馬銀行職員持株会	兵庫県豊岡市千代田町1番5号	1,488	1.86
但馬商事株式会社	兵庫県豊岡市千代田町1番24号	1,200	1.50
松田 均	兵庫県朝来市和田山町	819	1.02
株式会社ニコス	兵庫県豊岡市日高町国分寺248番地1	805	1.00
山田 政五郎	兵庫県美方郡香美町	744	0.93
森 兼隆	大阪府堺市北区	701	0.87
森 大典	兵庫県美方郡香美町	701	0.87
計		14,077	17.62

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,679,000	78,679	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 1,196,000	-	-
発行済株式総数	79,875,000	-	-
総株主の議決権	-	78,679	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
		-	-	-	-
計		-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	15,665	2,581,984
当期間における取得自己株式	2,291	357,396

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	15,665	2,568,752	-	-
保有自己株式数	-		2,291	

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当行の配当政策は、経営体質の強化のため内部留保に意を用いつつ、将来にわたり安定的な配当を行うこととし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期につきましては、基本方針に基づき1株当たり5円（中間配当金2円50銭）の配当を実施いたしました。

内部留保資金は、金融サービスの充実や省力化・合理化のための機械設備、店舗網の整備など将来の収益基盤強化のために有効投資してまいります。

当行は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月22日 取締役会決議	199	2円50銭
平成30年6月28日 株主総会決議	199	2円50銭

4 【株価の推移】

該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役頭取 (代表取締役)		倉橋 基	昭和20年1月27日生	昭和42年4月 当行入行 昭和61年4月 経理証券部長 平成元年6月 専務取締役経理証券部長 平成5年6月 取締役頭取(現職)	平成29年 6月から 2年	1,853
常務取締役 執行役員	本店営業部長	坪田 奈津樹	昭和32年3月11日生	昭和54年4月 当行入行 平成13年10月 加古川支店長 平成17年6月 取締役神戸支店長 平成19年4月 取締役執行役員神戸支店長 平成21年10月 取締役執行役員姫路支店長 平成23年6月 取締役執行役員神戸支店長 平成29年6月 常務取締役執行役員 本店営業部長(現職)	平成29年 6月から 2年	30
常務取締役 執行役員	審査部長	倉橋 建	昭和51年12月18日生	平成11年4月 当行入行 平成22年2月 リスク統括部長 平成23年6月 執行役員リスク統括部長 平成25年4月 執行役員審査部長 平成25年6月 取締役執行役員審査部長 平成29年6月 常務取締役執行役員 審査部長(現職)	平成29年 6月から 2年	583
取締役 執行役員	人事部長	小坂部 尚和	昭和31年4月14日生	昭和54年4月 当行入行 平成17年3月 事務部長 平成19年4月 執行役員事務部長 平成21年1月 執行役員システム部長 平成23年6月 取締役執行役員 システム部長 平成30年4月 取締役執行役員人事部長 (現職)	平成29年 6月から 2年	30
取締役 執行役員	個人営業部長	松浦 直樹	昭和31年10月12日生	昭和56年4月 当行入行 平成13年7月 営業推進部長 平成19年4月 執行役員個人営業部長 平成20年4月 執行役員本店営業部長 平成23年6月 取締役執行役員日高支店長 平成24年7月 取締役執行役員 個人営業部長(現職)	平成29年 6月から 2年	79
取締役 執行役員	監査部長	石田 昌利	昭和31年11月16日生	昭和54年4月 当行入行 平成18年8月 経営管理部長 平成19年4月 執行役員経営管理部長 平成19年8月 執行役員融資部長 平成21年1月 執行役員事務統括部長 平成23年6月 取締役執行役員 事務統括部長 平成27年6月 取締役執行役員総務部長 平成29年6月 取締役執行役員人事部長 平成30年4月 取締役執行役員監査部長 (現職)	平成29年 6月から 2年	20
取締役 執行役員	リスク統括 部長	淀 徳久	昭和36年3月5日生	昭和58年4月 当行入行 平成19年8月 経理部長 平成21年5月 執行役員経理部長 平成23年6月 執行役員個人営業部長 平成24年7月 執行役員監査部長 平成27年6月 取締役執行役員人事部長 平成29年6月 取締役執行役員 リスク統括部長(現職)	平成29年 6月から 2年	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	日高支店長	廣田 勝彦	昭和36年8月7日生	昭和59年4月 当行入行 平成27年4月 日高支店長 平成29年6月 取締役執行役員日高支店長 (現職)	平成29年 6月から 2年	20
取締役		岡野 雄次	昭和11年8月18日生	昭和43年5月 公認会計士登録 昭和43年5月 岡野公認会計士事務所 所長(現職) 昭和55年4月 監査法人テイケイエイ飯塚 毅事務所(現新日本有限責 任監査法人)代表社員 平成2年10月 東陽監査法人代表社員 平成21年1月 オカノマネジメントコンサ ルタンツ(株)取締役 平成27年6月 当行取締役(現職)	平成29年 6月から 2年	-
監査役 (常勤)		佐伯 宏之	昭和29年8月16日生	昭和52年4月 当行入行 平成16年12月 経理部長 平成19年4月 執行役員経理部長 平成19年8月 執行役員経営管理部長 平成21年1月 執行役員総務部長 平成22年9月 執行役員 コンプライアンス統括部長 平成27年6月 監査役(現職)	平成27年 6月から 4年	25
監査役 (常勤)		井上 昌一	昭和34年5月25日生	昭和58年4月 当行入行 平成21年8月 大阪支店長 平成23年6月 執行役員大阪支店長 平成28年6月 監査役(現職)	平成28年 6月から 4年	11
監査役		三輪 正彦	昭和22年9月22日生	平成3年6月 三和商事株式会社代表取締 役(現職) 平成20年6月 当行監査役(現職)	平成28年 6月から 4年	405
監査役		久保井 聡明	昭和40年11月29日生	平成6年4月 弁護士登録 平成9年4月 久保井総合法律事務所入所 平成24年1月 久保井総合法律事務所 代表パートナー(現職) 平成27年6月 当行監査役(現職) 平成29年6月 中央自動車工業(株)取締役 (現職)	平成27年 6月から 4年	-
計						3,078

- (注) 1. 取締役岡野雄次は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役三輪正彦、久保井聡明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 常務取締役執行役員倉橋建は、取締役頭取倉橋基の長男であります。
4. 当行は、ガバナンス上の監督・相互牽制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。平成30年6月29日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)は、次のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員	甲南支店長	伊藤 豊 秀
執行役員	経理部長	森 脇 正 司
執行役員	大阪支店長	天 良 勝
執行役員	神戸支店長	松 嶋 寛

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当行は、株主、取引先および地域社会などステークホルダーの信頼を確立するため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題と認識し、法令等遵守や各種リスク管理などの管理態勢の強化により、銀行業務の健全性および適切性の確保ならびに企業価値の向上に努めております。

会社の機関の内容

ア．取締役会

取締役会は、取締役9名（うち1名は社外取締役）で構成され、経営にかかる基本方針や重要事項について協議・決定するほか、法令等遵守、各種リスク管理、監査結果等の状況について定例的に報告させることにより、各取締役の業務執行を監督しております。また、独立性の高い社外取締役を設置することにより、意思決定の客観性確保を図っております。

イ．経営会議

経営会議は、取締役会が決定する取締役、執行役員および本部部長で構成され、取締役会で定める基本方針や委嘱された事項に基づき、業務執行に関する重要事項を協議・決定することにより、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応するとともに、業務執行状況の確認等を行っております。

ウ．監査役会

監査役制度を採用し、監査役4名（うち2名は社外監査役）で監査役会を構成しております。また、監査役が取締役会や経営会議など重要な会議に出席するとともに、会計監査人および内部監査担当部署との適切な連携を図ることにより、経営の監査機能を働かせております。

エ．内部監査

独立した監査部署として監査部を設置し、平成30年3月末現在8名の専担者を配置しております。

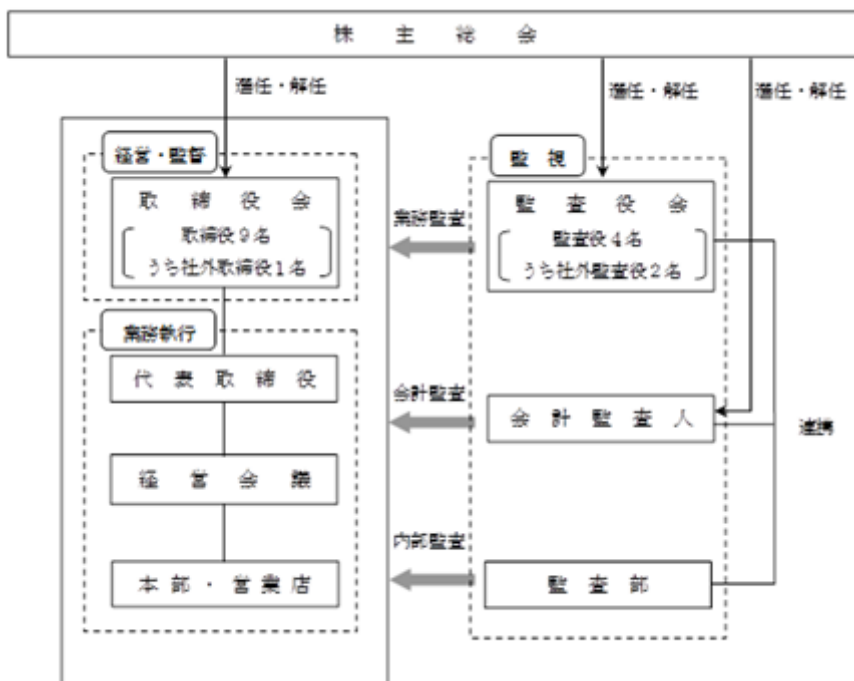
監査部は、本部各部室・営業店・関連会社等被監査部門における金融円滑化管理態勢・法令等遵守態勢・顧客保護等管理態勢およびリスク管理態勢の適切性・有効性を検証・評価し、被監査部門における問題点の指摘と改善に向けた提言を行うとともに、改善状況のフォローアップを行うことにより、内部監査の実効性を高めております。

オ．会計監査人

当行の会計監査業務を執行した公認会計士は清水和也氏および水戸信之氏であり、東陽監査法人に所属しております。また、会計監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士7名であります。

会計監査人は、監査役会、監査部と継続的に協議、報告を通じ相互連結を図っております。

コーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当行は会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条第1項・第3項の定めに基づき、内部統制システム構築の基本方針を定めております。

ア．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・「法令等遵守規程」、「コンプライアンス・マニュアル」等を定めるとともに、法令等遵守の具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定する。
- ・法令等遵守に関する事項を一元的に管理するコンプライアンス統括部署を設置するとともに、「コンプライアンス委員会」を設置し、法令等遵守態勢の強化と法務問題への的確な対応に努める。
- ・内部者通報制度を設け、全役職員がコンプライアンス上問題のある事項について直接報告できる体制とし、違反行為の早期発見と早期是正に努める。
- ・「反社会的勢力への対応にかかる基本方針」を定め、反社会的勢力との関係を遮断し、取引を排除する。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・規程等に基づき、株主総会、取締役会、各委員会等の議事録を作成・保存するとともに、重要な職務執行および決裁については稟議書等を作成・保存する。
- ・重要な職務執行に係る文書(情報)は、業務毎に担当部署、保管責任者を設けて管理する。

ウ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「統合的リスク管理規程」に基づき、リスクの種類毎の管理部署がリスクの把握、計量および分析等を行ってリスク発生の予防・対応を行うとともに、リスク管理の統括部署が各種リスクを統合的に管理する。
- ・「危機管理規程(緊急事態発生時における業務継続計画)」に基づき、緊急事態発生時に適切且つ迅速に対処する。

エ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・職務執行の合理化と責任の所在を明らかにするため、「取締役会規程」、「取締役就業規程」および「事務組織規程」(「事務分掌」、「職務権限表」)等を定めて担当職務・権限を明確にし、適正且つ効率的な職務執行を行う。
- ・事務組織体制の見直しを随時行い、効率的な組織とする。

オ．当行および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「連結子会社管理規程」を定め、子会社を統括管理する所管部が子会社の業務運営が適切に行われるよう管理する。
- ・子会社の取締役会付議事項については、事前に当行の取締役会に報告させる。
- ・子会社に対し、当行が制定する諸規定に準じてコンプライアンス、リスク管理等に関する諸規定を制定させ、これを遵守させる。
- ・当行の内部監査部門は、子会社に対して業務運営状況に関する監査を実施し、その結果を当行の取締役会等に報告する。

カ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合には、1名または複数の補助使用人を配置する。
- ・補助使用人は、監査役の承認を得て任命する。

キ．前号の使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・補助使用人の選任・解任、人事評価、懲戒等は監査役の同意を得るものとする。
- ・補助使用人に対する指揮命令は監査役にあるものとする。

ク．当行および子会社の取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告に関する体制、ならびに当該報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・当行および子会社の取締役および使用人は、取締役会や経営会議等の監査役が出席する重要な会議において、その職務の執行状況について定期的にまたは必要に応じて随時報告を行う。
- ・当行および子会社の取締役および使用人は、監査役から職務の執行に関する報告を求められた場合は、速やかに報告を行う。
- ・当行および子会社の取締役および使用人は、法令に違反する事実を発見したとき、または当行および子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。
- ・監査役に報告を行ったことを理由として、当該報告者に対して不利益な取扱いを行わない。

ケ．監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- ・監査役がその職務の執行について生じる費用の前払いまたは支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

コ．その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、取締役会、その他の重要な会議、委員会等へ出席し、取締役等との意見交換を積極的に行い、情報の共有化を図る。
- ・ 内部監査部門は、内部監査結果を監査役に報告するほか、監査役と適切に連携し、監査役監査が実効的に行われるよう努める。

責任限定契約

当行は、業務執行を伴わない取締役および監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもってその限度とする旨の契約を締結しております。

社外取締役及び社外監査役

当行は、社外からの視点を強化し、経営の意思決定にかかる客観性・透明性の確保や取締役の職務執行に対する監視・監督機能を向上させるため、有価証券報告書提出日現在1名の社外取締役および2名の社外監査役を選任しております。

社外取締役および社外監査役については、企業経営や法令遵守、財務会計、リスク管理等の分野において高い見識や豊富な経験を有する企業経営者や弁護士等を選任することで、それぞれの見識と経験を当行の経営に活かしております。

なお、これらの社外取締役および社外監査役の各氏と当行との間には特別な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありませんが、社外監査役1名が当行株式を保有しており、その保有株式数は「5 役員 の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

リスク管理態勢の整備の状況

当行では、リスク管理を経営の安定性・健全性を維持するための最重要課題として位置づけ、業務やリスクの特性に応じて、リスクごとに所管部署を定め管理を適切に行うとともに、リスクを総体的に捉えて経営体力（自己資本）と比較・対照するなど、統合的なリスク管理に取り組んでおります。

そのため、リスクの統括管理部署として「リスク統括部」を設置し、統合的なリスク管理を行える態勢を整備し、各種リスクの管理強化を進めるとともに、統合的リスク管理の高度化を図っております。

役員報酬の内容

当行の役員に対する当事業年度の役員報酬は、取締役108百万円（うち社外取締役3百万円）、監査役30百万円（うち社外監査役7百万円）であり、上記以外に支払った使用人兼務取締役の使用人分の報酬は46百万円であります。

なお、当行は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当行の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当行は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当行は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	-	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25	-	25	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。
4. 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等が行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	76,287	105,744
コールローン及び買入手形	843	853
買入金銭債権	892	951
商品有価証券	77	68
有価証券	1, 7 179,158	1, 7 168,685
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 7, 8 752,832	2, 3, 4, 5, 6, 7, 8 784,448
外国為替	6 623	6 998
リース債権及びリース投資資産	4,446	4,909
その他資産	7 5,256	7 12,815
有形固定資産	10, 11 14,729	10, 11 14,820
建物	4,402	4,221
土地	9 9,552	9 9,552
リース資産	10	10
建設仮勘定	36	74
その他の有形固定資産	727	962
無形固定資産	632	528
ソフトウェア	630	528
リース資産	1	0
その他の無形固定資産	0	0
繰延税金資産	9	14
支払承諾見返	750	531
貸倒引当金	2,387	2,558
資産の部合計	1,034,152	1,092,813
負債の部		
預金	7 913,374	7 949,101
借入金	7 66,679	7 90,656
外国為替	10	41
その他負債	5,670	3,392
役員賞与引当金	4	4
退職給付に係る負債	2,314	2,177
役員退職慰労引当金	279	273
睡眠預金払戻損失引当金	112	99
偶発損失引当金	79	58
繰延税金負債	818	1,119
再評価に係る繰延税金負債	9 728	9 728
支払承諾	750	531
負債の部合計	990,822	1,048,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	29,441	30,106
株主資本合計	36,411	37,075
その他有価証券評価差額金	5,644	6,232
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	9,135	9,135
退職給付に係る調整累計額	86	74
その他の包括利益累計額合計	6,693	7,293
非支配株主持分	224	260
純資産の部合計	43,329	44,629
負債及び純資産の部合計	1,034,152	1,092,813

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	16,396	16,136
資金運用収益	10,742	10,618
貸出金利息	9,426	9,367
有価証券利息配当金	1,273	1,205
コールローン利息及び買入手形利息	10	12
預け金利息	25	26
その他の受入利息	6	6
役務取引等収益	3,036	2,985
その他業務収益	1,935	2,199
その他経常収益	681	333
貸倒引当金戻入益	240	-
償却債権取立益	92	61
その他の経常収益	1,349	1,271
経常費用	14,588	14,434
資金調達費用	471	465
預金利息	450	461
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	17	0
その他の支払利息	2	3
役務取引等費用	1,664	1,734
その他業務費用	1,515	1,725
営業経費	10,700	10,225
その他経常費用	236	283
貸倒引当金繰入額	-	200
その他の経常費用	236	83
経常利益	1,808	1,701
特別損失	73	82
固定資産処分損	70	45
減損損失	2	12
その他の特別損失	0	24
税金等調整前当期純利益	1,735	1,619
法人税、住民税及び事業税	344	493
法人税等調整額	211	25
法人税等合計	555	518
当期純利益	1,179	1,100
非支配株主に帰属する当期純利益	32	36
親会社株主に帰属する当期純利益	1,146	1,064

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,179	1,100
その他の包括利益	1,141	1,599
その他有価証券評価差額金	114	587
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	27	12
包括利益	1,321	1,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,288	1,663
非支配株主に係る包括利益	32	36

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,481	1,487	28,674	-	35,644
当期変動額					
剰余金の配当			399		399
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,146		1,146
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		2	2
土地再評価差額金の取崩			19		19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	766	-	767
当期末残高	5,481	1,487	29,441	-	36,411

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差 額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	5,530	0	1,155	114	6,571	193	42,408
当期変動額							
剰余金の配当							399
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,146
自己株式の取得							2
自己株式の処分							2
土地再評価差額金の取崩							19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	114	0	19	27	122	31	153
当期変動額合計	114	0	19	27	122	31	920
当期末残高	5,644	0	1,135	86	6,693	224	43,329

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,481	1,487	29,441	-	36,411
当期変動額					
剰余金の配当			399		399
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,064		1,064
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		2	2
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	664	-	664
当期末残高	5,481	1,487	30,106	-	37,075

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差 額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	5,644	0	1,135	86	6,693	224	43,329
当期変動額							
剰余金の配当							399
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,064
自己株式の取得							2
自己株式の処分							2
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	587	0	-	12	599	35	635
当期変動額合計	587	0	-	12	599	35	1,300
当期末残高	6,232	0	1,135	74	7,293	260	44,629

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,735	1,619
減価償却費	853	748
減損損失	2	12
貸倒引当金の増減()	536	171
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32	119
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	6
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	55	13
偶発損失引当金の増減()	6	21
資金運用収益	10,742	10,618
資金調達費用	471	465
有価証券関係損益()	153	288
為替差損益(は益)	0	1
固定資産処分損益(は益)	68	45
貸出金の純増()減	37,435	31,615
預金の純増減()	37,127	35,726
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	18,861	23,977
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	947	321
コールローン等の純増()減	175	68
外国為替(資産)の純増()減	205	375
外国為替(負債)の純増減()	20	31
リース債権及びリース投資資産の純増()減	602	462
資金運用による収入	11,407	11,058
資金調達による支出	541	476
その他	1,836	9,893
小計	18,165	19,576
法人税等の支払額	482	312
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,682	19,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,845	14,348
有価証券の売却による収入	3,143	5,095
有価証券の償還による収入	9,532	20,329
有形固定資産の取得による支出	199	705
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	100	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,531	10,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2	2
自己株式の売却による収入	2	2
配当金の支払額	399	399
非支配株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	400	400
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26,813	29,135
現金及び現金同等物の期首残高	47,754	74,567
現金及び現金同等物の期末残高	1 74,567	1 103,703

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社

但馬・養父6次産業化支援ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

但馬・養父6次産業化支援ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 2社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～50年

その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は893百万円（前連結会計年度末は1,045百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生年度に全額を損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「その他資産」に含めていた「リース債権及びリース投資資産」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「その他資産」に表示していた9,703百万円は、「リース債権及びリース投資資産」4,446百万円、「その他資産」5,256百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
出資金	5百万円	5百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
破綻先債権額	683百万円	945百万円
延滞債権額	9,461百万円	8,940百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	- 百万円	- 百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出条件緩和債権額	451百万円	421百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。		

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
合計額	10,596百万円	10,307百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。		

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	2,788百万円	3,068百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	45,599百万円	67,755百万円
貸出金	52,427 "	54,724 "
計	98,027 "	122,479 "
担保資産に対応する債務		
預金	1,165 "	797 "
借入金	66,679 "	90,656 "

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有価証券	16,964百万円	6,160百万円
その他資産	2,000百万円	9,500百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
保証金	880百万円	883百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
融資未実行残高	226,678百万円	225,994百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	226,351百万円	225,666百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	2,825百万円	2,770百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	12,333百万円	12,346百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	341百万円	341百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(- 百万円)	(- 百万円)

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
株式等売却益	- 百万円	147百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
貸出金償却	103百万円	26百万円
株式等売却損	- 百万円	16百万円
株式等償却	0百万円	11百万円
債権売却損	7百万円	1百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	291	1,152
組替調整額	155	300
税効果調整前	136	851
税効果額	22	264
その他有価証券評価差額金	114	587
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0	0
組替調整額	0	0
税効果調整前	0	0
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額		
当期発生額	31	18
組替調整額	8	36
税効果調整前	39	17
税効果額	12	5
退職給付に係る調整額	27	12
その他の包括利益合計	141	599

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成28年 4 月 1 日 至平成29年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	79,875	-	-	79,875	
合計	79,875	-	-	79,875	
自己株式					
普通株式	-	16	16	-	(注)
合計	-	16	16	-	

(注) 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加、減少は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	199	2.5	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月30日
平成28年11月22日 取締役会	普通株式	199	2.5	平成28年 9 月30日	平成28年12月 9 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	199	利益剰余金	2.5	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月30日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	79,875	-	-	79,875	
合計	79,875	-	-	79,875	
自己株式					
普通株式	-	15	15	-	(注)
合計	-	15	15	-	

(注) 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加、減少は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	199	2.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月22日 取締役会	普通株式	199	2.5	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	199	利益剰余金	2.5	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金預け金勘定	76,287百万円	105,744百万円
定期預け金	1,182 "	1,242 "
その他の預け金	537 "	799 "
現金及び現金同等物	<u>74,567 "</u>	<u>103,703 "</u>

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務など銀行業を中心に事業を行っており、預金により調達した資金を取引先の企業や個人等に対する貸出金及び国内債券を中心とした有価証券により運用しております。貸出金は、安全性・収益性・成長性・公共性の基本原則に則り、地元の中小・零細企業や地方公共団体の資金需要に対し適切に対応するとともに、個人ローンについては住宅ローンを中心に積極的に推進することとしております。有価証券は、長期・安定的な利息収入を得ることを最重点とし、キャピタルゲインを目的とした短期投資は抑制することとしております。また、デリバティブ取引は、安定的な収益を確保するためのリスクヘッジ取引として行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は主として貸出金及び有価証券であり、金融負債は主として預金、借入金であります。

貸出金は、地元の中小・零細企業に対する事業性貸出金、個人に対する住宅ローン及び地方公共団体向け貸出金が大部分を占めておりますが、信用供与先の財務状況の悪化等による契約不履行によってもたらされる資産価値の減少ないし消失を被る信用リスクが存在しております。

有価証券は、主に国内債券及び国内株式により運用しておりますが、金利、株式価格、為替等のさまざまな市場の変動により保有する有価証券の価値が変動する価格変動リスク及びそれぞれの発行体の信用リスクが存在しております。

預金は、地元の個人顧客を中心として安定的な資金調達を行っておりますが、予期しない資金の流出等により必要な資金確保が困難となる流動性リスクが存在しております。

借入金は、日本銀行からの借入金により調達しておりますが、資金供給量が圧縮される場合などは、安定した調達ができなくなる可能性があります。

また、金融資産と金融負債の金利又は期間のミスマッチが存在するなかで、金利が変動することにより資産・負債の価値が変動あるいは収益が変動する金利リスクが存在しております。

デリバティブ取引は、主に外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っておりますが、取引相手先の債務不履行によってもたらされる信用リスクが存在しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループは、「信用リスク管理方針」、「信用リスク管理規程」等の内部規程に従い、個々の与信取引に係る信用リスクについては、与信限度額、貸出稟議、信用格付、抵当物件管理、経営改善指導など信用管理に関する体制を整備し、営業店のほか審査部により管理しております。

また、貸出金全体の信用リスクについては、リスク統括部において、「信用リスク情報統合サービス(CRITS)」を用いてリスク量を計測するとともに、特定業種、特定大口先に対する信用集中リスクを算出し、それぞれ自己資本比率への影響度を把握することなどにより管理しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことにより管理しております。

市場リスクの管理

当行グループは、「市場リスク管理方針」、「市場リスク管理規程」等の内部規程に従い、金利リスク、価格変動リスクについてはリスク統括部においてバリュー・アット・リスク(VaR)を用いてリスク量を把握するとともに、マチュリティ・ギャップ分析及びシミュレーション分析により今後3年間の資金利益の変動額を算出し金利リスクの影響額を管理しております。為替リスクについては、経理部において総合外国為替ポジションを日々スクウェアとなるよう管理しております。

また、定期的に開催する「ALM委員会」において、金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等についてリスクの計量・分析結果の報告を受け、市場リスク管理の適切性等について協議しております。

なお、当行の市場リスク量として使用しているVaRの算定にあたっては、分散共分散法(その他有価証券は、保有期間3か月、信頼区間99%、観測期間1年、その他有価証券以外は、保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しており、平成30年3月31日における市場リスク量(損失額の推計値)の合計は、5,920百万円であります。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

流動性リスクの管理

当行グループは、「流動性リスク管理方針」、「流動性リスク管理規程」等の内部規程に従い、経理部において資金の運用・調達状況を日々把握し、資金ポジションの適切な管理を行うとともに、保有資産の流動性の確保や調達手段の多様化を図ることなどにより管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	76,287	76,278	8
(2) コールローン及び買入手形	843	843	-
(3) 有価証券	178,897	180,056	1,159
満期保有目的の債券	42,380	43,539	1,159
その他有価証券	136,516	136,516	-
(4) 貸出金	752,832		
貸倒引当金（ ）	2,374		
	750,457	754,340	3,882
資 産 計	1,006,485	1,011,518	5,033
(1) 預 金	913,374	913,464	90
(2) 借入金	66,679	66,679	-
負 債 計	980,053	980,143	90

（ ） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	105,744	105,741	3
(2) コールローン及び買入手形	853	853	-
(3) 有価証券	168,436	169,209	773
満期保有目的の債券	34,874	35,647	773
その他有価証券	133,562	133,562	-
(4) 貸出金	784,448		
貸倒引当金（ ）	2,540		
	781,907	785,038	3,130
資 産 計	1,056,942	1,060,842	3,900
(1) 預 金	949,101	949,242	141
(2) 借入金	90,656	90,656	-
負 債 計	1,039,757	1,039,898	141

（ ） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び満期のある預け金のうち預入期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち預入期間が長期間(1年超)の預け金については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式(*1)(*2)	245	234
組合出資金(*3)	15	14
合 計	261	248

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、非上場株式について11百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	59,427	-	-	-	1,000	-
コールローン及び買入手形	843	-	-	-	-	-
有価証券	19,027	41,869	44,211	37,001	17,988	3,259
満期保有目的の債券	7,393	13,869	15,173	3,252	1,410	925
うち地方債	7,393	13,869	15,173	3,252	1,410	325
社債	-	-	-	-	-	600
その他有価証券のうち満期があるもの	11,634	28,000	29,038	33,749	16,578	2,334
うち国債	10,000	17,000	12,000	8,000	9,000	-
地方債	956	6,364	8,139	19,328	5,477	534
社債	678	4,635	8,898	6,421	2,101	1,800
貸出金(*)	150,267	102,081	84,727	69,783	89,066	243,037
合 計	229,565	143,951	128,939	106,785	108,054	246,297

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない10,145百万円、期間の定めのないもの3,722百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	89,641	-	-	-	1,000	-
コールローン及び買入手形	853	-	-	-	-	-
有価証券	18,453	44,591	42,402	27,460	15,731	4,397
満期保有目的の債券	5,817	16,155	8,390	3,121	330	815
うち地方債	5,817	16,155	8,390	3,121	330	215
社債	-	-	-	-	-	600
その他有価証券のうち満期があるもの	12,635	28,435	34,011	24,338	15,401	3,582
うち国債	9,000	13,000	13,000	4,000	10,000	-
地方債	2,667	8,604	12,118	16,038	3,500	1,682
社債	968	6,830	8,893	4,300	1,901	1,900
貸出金(*)	150,459	105,378	91,890	78,501	84,149	260,001
合 計	259,408	149,969	134,292	105,961	100,881	264,398

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない19,886百万円、期間の定めのないもの4,180百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	862,069	45,727	5,576	-	-	-
借入金	29,279	23,400	14,000	-	-	-
合計	891,348	69,127	19,576	-	-	-

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	902,787	40,923	5,389	-	-	-
借入金	53,056	14,000	23,600	-	-	-
合計	955,843	54,923	28,989	-	-	-

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)	0	0

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	地方債	41,780	42,922	1,141
	社債	600	617	17
	小計	42,380	43,539	1,159
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合 計		42,380	43,539	1,159

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	地方債	34,274	35,026	752
	社債	600	621	21
	小計	34,874	35,647	773
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合 計		34,874	35,647	773

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	10,176	4,520	5,655
	債券	123,561	121,087	2,473
	国債	56,916	55,906	1,009
	地方債	42,275	41,306	969
	社債	24,369	23,875	494
	その他	220	199	21
	小計	133,958	125,808	8,150
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	237	257	20
	債券	1,938	1,946	7
	国債	1,005	1,009	3
	地方債	-	-	-
	社債	933	936	3
	その他	382	402	19
	小計	2,557	2,605	47
合計		136,516	128,414	8,102

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	11,291	4,225	7,065
	債券	117,431	115,545	1,885
	国債	50,316	49,626	689
	地方債	42,145	41,389	755
	社債	24,970	24,529	440
	その他	251	199	51
	小計	128,973	119,970	9,003
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	109	117	8
	債券	4,105	4,127	22
	国債	-	-	-
	地方債	3,632	3,653	20
	社債	472	474	1
	その他	373	391	18
	小計	4,588	4,636	48
合計		133,562	124,607	8,954

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	-	-	-
債券	3,143	155	-
国債	3,143	155	-
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	3,143	155	-

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	566	147	16
債券	4,529	169	-
国債	3,097	98	-
地方債	1,431	70	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	5,095	316	16

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもののうち時価の回復する見込みがない場合にはすべて減損処理を行っております。

（金銭の信託関係）
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	8,102
その他有価証券	8,102
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	2,458
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	5,644
()非支配株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	5,644

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	8,954
その他有価証券	8,954
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	2,722
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	6,232
()非支配株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	6,232

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)および当連結会計年度(平成30年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引
通貨関連取引について為替予約取引等を行っておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。
- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引
通貨関連取引について為替予約取引等を行っておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。
- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,322	2,314
勤務費用	124	125
利息費用	0	1
数理計算上の差異の発生額	31	18
退職給付の支払額	143	282
過去勤務費用の発生額	42	-
退職給付債務の期末残高	2,314	2,177

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,314	2,177
連結貸借対照表に計上された負債の純額	2,314	2,177
退職給付に係る負債	2,314	2,177
連結貸借対照表に計上された負債の純額	2,314	2,177

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	124	125
利息費用	0	1
数理計算上の差異の費用処理額	8	36
過去勤務費用の費用処理額	42	-
確定給付制度に係る退職給付費用	175	163

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	39	17
合計	39	17

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	124	107
合計	124	107

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	主として0.2%	主として0.2%

(ストック・オプション等関係)
該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	688百万円	700百万円
退職給付に係る負債	709	666
減価償却費	77	72
その他	376	382
繰延税金資産小計	1,852	1,821
評価性引当額	191	191
繰延税金資産合計	1,660	1,630
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,458	2,722
その他	11	11
繰延税金負債合計	2,470百万円	2,734百万円
納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額		

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産	9百万円	14百万円
繰延税金負債	818百万円	1,119百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.81%	30.81%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19	0.19
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.73	0.87
住民税均等割等	1.74	1.58
評価性引当額	0.23	0.00
過年度法人税等	0.02	0.04
その他	0.26	0.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.02%	32.02%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)および当連結会計年度(平成30年3月31日)

当行は、一部の店舗について不動産賃貸借契約に基づく原状回復に係る資産除去債務を有しています。これらの契約のほとんどは自動的に更新継続することとなり、過去に賃貸借契約期間終了を原因とする退去・移転は実績がありません。また地域金融機関としての業務の特殊性から賃貸借契約終了による退去・移転の蓋然性は相当低いものであり、特別な事情の無い限り永続的な利用を想定しております。したがって、賃貸借契約の継続期間を合理的に見積もることが困難であることから、当該資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは銀行業務を基礎とした金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、一般的な取引と同様の条件で行っております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	14,660	1,701	16,362	33	16,396	-	16,396
セグメント間の内部経常収益	89	284	373	220	594	594	-
計	14,750	1,985	16,735	254	16,990	594	16,396
セグメント利益	1,705	98	1,803	6	1,809	1	1,808
セグメント資産	1,034,035	6,313	1,040,348	226	1,040,575	6,422	1,034,152
セグメント負債	991,315	5,863	997,179	56	997,236	6,413	990,822
その他の項目							
減価償却費	843	11	854	-	854	0	853
資金運用収益	10,795	0	10,795	0	10,795	52	10,742
資金調達費用	480	51	531	-	531	60	471
特別損失	72	0	73	-	73	-	73
（固定資産処分損）	70	0	70	-	70	-	70
税金費用	520	33	553	2	555	0	555
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	256	7	264	-	264	-	264

- （注）1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額の差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、不動産賃貸業等であります。
3. 「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「特別損失」「税金費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	14,174	1,932	16,107	29	16,136	-	16,136
セグメント間の内部経常収益	82	323	405	228	634	634	-
計	14,257	2,255	16,513	258	16,771	634	16,136
セグメント利益	1,590	111	1,702	0	1,702	0	1,701
セグメント資産	1,092,932	6,962	1,099,894	216	1,100,110	7,297	1,092,813
セグメント負債	1,048,995	6,441	1,055,437	46	1,055,484	7,300	1,048,183
その他の項目							
減価償却費	742	6	748	-	748	0	748
資金運用収益	10,668	0	10,668	0	10,668	50	10,618
資金調達費用	477	49	526	-	526	61	465
特別損失	82	-	82	-	82	-	82
（固定資産処分損）	45	-	45	-	45	-	45
税金費用	479	38	518	0	518	0	518
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	758	5	764	-	764	-	764

- （注）1．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額の差異について記載しております。
- 2．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、不動産賃貸業等であります。
- 3．「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「特別損失」「税金費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 4．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	9,752	1,429	3,036	1,701	475	16,396

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	9,421	1,522	2,985	1,932	274	16,136

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	倉橋 基				被所有 直接2.29	当行 代表取締役	資金の貸付 (注)	(純額) 15	貸出金	-

(注) 貸出金の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	539円65銭	555円48銭
1株当たり当期純利益	14円36銭	13円32銭

(注) 1 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,329	44,629
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	224	260
(うち非支配株主持分)	(224)	(260)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,104	44,369
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	79,875	79,875

(注) 2 . 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,146	1,064
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,146	1,064
普通株式の期中平均株式数	千株	79,873	79,872

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
借入金	66,679	90,656	0.00	
借入金	66,679	90,656	0.00	平成30年6月～平成34年3月
1年以内に返済予定のリース債務	64	37	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	59	41	-	平成31年4月～平成37年3月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。なお、リース債務については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	53,056	-	14,000	23,600	-
リース債務(百万円)	37	15	9	7	4

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	4,089	8,094	12,101	16,136
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	334	809	1,220	1,619
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	212	517	797	1,064
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	2.66	6.48	9.98	13.32

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	2.66	3.82	3.50	3.34

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	76,287	105,744
現金	15,859	15,102
預け金	60,427	90,641
コールローン	843	853
買入金銭債権	892	951
商品有価証券	77	68
商品地方債	77	68
有価証券	1,717,233	1,7168,760
国債	57,921	50,316
地方債	84,056	80,052
社債	25,902	26,042
株式	10,734	11,710
その他の証券	618	639
貸出金	2,34,5,7,8758,043	2,3,4,5,7,8790,311
割引手形	62,786	63,064
手形貸付	20,029	16,747
証書貸付	697,550	735,409
当座貸越	37,677	35,089
外国為替	623	998
外国他店預け	500	879
買入外国為替	62	63
取立外国為替	120	115
その他資産	4,389	11,987
前払費用	1	2
未収収益	999	1,074
金融派生商品	21	30
その他の資産	73,367	710,880
有形固定資産	914,603	914,710
建物	4,414	4,233
土地	9,377	9,377
リース資産	469	708
建設仮勘定	36	74
その他の有形固定資産	305	317
無形固定資産	667	556
ソフトウェア	327	295
リース資産	339	261
その他の無形固定資産	0	0
支払承諾見返	750	531
貸倒引当金	2,376	2,542
資産の部合計	1,034,035	1,092,932

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	7,913,797	7,949,561
当座預金	27,231	29,099
普通預金	375,568	396,452
貯蓄預金	10,207	10,033
通知預金	2,926	2,375
定期預金	488,436	502,646
定期積金	3,508	3,473
その他の預金	5,917	5,480
借入金	7,66,679	7,90,656
借入金	66,679	90,656
外国為替	10	41
未払外国為替	10	41
その他負債	5,854	3,838
未払法人税等	166	324
未払費用	373	364
前受収益	173	140
従業員預り金	476	448
給付補填備金	0	0
金融派生商品	20	25
リース債務	867	1,055
その他の負債	3,775	1,479
役員賞与引当金	4	4
退職給付引当金	2,165	2,054
役員退職慰労引当金	279	273
睡眠預金払戻損失引当金	112	99
偶発損失引当金	79	58
繰延税金負債	852	1,147
再評価に係る繰延税金負債	728	728
支払承諾	750	531
負債の部合計	991,315	1,048,995
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
資本準備金	1,487	1,487
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	28,970	29,599
利益準備金	3,993	3,993
その他利益剰余金	24,976	25,605
別途積立金	23,787	24,537
繰越利益剰余金	1,189	1,068
株主資本合計	35,939	36,568
その他有価証券評価差額金	5,644	6,232
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,135	1,135
評価・換算差額等合計	6,780	7,368
純資産の部合計	42,719	43,936
負債及び純資産の部合計	1,034,035	1,092,932

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	14,750	14,257
資金運用収益	10,795	10,668
貸出金利息	9,477	9,416
有価証券利息配当金	1,274	1,206
コールローン利息	10	12
預け金利息	25	26
その他の受入利息	6	6
役務取引等収益	3,037	2,986
受入為替手数料	638	628
その他の役務収益	2,399	2,358
その他業務収益	207	246
外国為替売買益	52	46
商品有価証券売買益	0	-
国債等債券売却益	155	169
その他の業務収益	0	30
その他経常収益	709	355
貸倒引当金戻入益	235	-
償却債権取立益	91	54
株式等売却益	-	147
その他の経常収益	382	153
経常費用	13,044	12,666
資金調達費用	480	477
預金利息	450	461
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	17	0
その他の支払利息	11	15
役務取引等費用	1,664	1,734
支払為替手数料	125	124
その他の役務費用	1,538	1,609
その他業務費用	-	0
商品有価証券売買損	-	0
営業経費	10,663	10,176
その他経常費用	235	278
貸倒引当金繰入額	-	195
貸出金償却	103	26
株式等売却損	-	16
株式等償却	0	11
その他の経常費用	132	28
経常利益	1,705	1,590
特別損失	72	82
固定資産処分損	70	45
減損損失	2	12
その他の特別損失	-	24
税引前当期純利益	1,632	1,508
法人税、住民税及び事業税	310	448
法人税等調整額	210	30
法人税等合計	520	479
当期純利益	1,112	1,028

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,481	1,487	-	1,487	3,993	23,037	1,207	28,237
当期変動額								
剰余金の配当							399	399
別途積立金の積立						750	750	-
当期純利益							1,112	1,112
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の取崩							19	19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	750	17	732
当期末残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	23,787	1,189	28,970

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	35,207	5,530	0	1,155	6,685	41,892
当期変動額							
剰余金の配当		399					399
別途積立金の積立		-					-
当期純利益		1,112					1,112
自己株式の取得	2	2					2
自己株式の処分	2	2					2
土地再評価差額金の取崩		19					19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			114	0	19	94	94
当期変動額合計	-	732	114	0	19	94	826
当期末残高	-	35,939	5,644	0	1,135	6,780	42,719

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	23,787	1,189	28,970
当期変動額								
剰余金の配当							399	399
別途積立金の積立						750	750	-
当期純利益							1,028	1,028
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	750	120	629
当期末残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	24,537	1,068	29,599

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	35,939	5,644	0	1,135	6,780	42,719
当期変動額							
剰余金の配当		399					399
別途積立金の積立		-					-
当期純利益		1,028					1,028
自己株式の取得	2	2					2
自己株式の処分	2	2					2
土地再評価差額金の取崩		-					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			587	0	-	587	587
当期変動額合計	-	629	587	0	-	587	1,216
当期末残高	-	36,568	6,232	0	1,135	7,368	43,936

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～50年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は893百万円（前事業年度末は1,045百万円）であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生年度に全額を損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
株式	75百万円	75百万円
出資金	5百万円	5百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
破綻先債権額	683百万円	945百万円
延滞債権額	9,461百万円	8,940百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	- 百万円	- 百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出条件緩和債権額	451百万円	421百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
合計額	10,596百万円	10,307百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	2,788百万円	3,068百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	45,599百万円	67,755百万円
貸出金	52,427 "	54,724 "
計	98,027 "	122,479 "
担保資産に対応する債務		
預金	1,165 "	797 "
借入金	66,679 "	90,656 "

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
有価証券	16,964百万円	6,160百万円
その他の資産	2,000百万円	9,500百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
保証金	880百万円	883百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
融資未実行残高	226,678百万円	225,994百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	226,351百万円	225,666百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	341百万円	341百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(- 百万円)	(- 百万円)

10. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	35百万円	29百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	75	75
関連会社株式	-	-
合計	75	75

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	684百万円	694百万円
退職給付引当金	662	628
減価償却費	77	72
その他	372	370
繰延税金資産小計	1,797	1,766
評価性引当額	191	191
繰延税金資産合計	1,605	1,574
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,458	2,722
その他	0	0
繰延税金負債合計	2,458	2,722
繰延税金負債の純額	852百万円	1,147百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.81%	30.81%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20	0.21
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.78	0.94
住民税均等割等	1.80	1.65
評価性引当額	0.25	0.00
過年度法人税等	0.02	0.05
その他	0.11	0.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.87%	31.82%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,238	74	11 (9)	13,301	9,068	246	4,233
土地	9,377 [1,864]	-	-	9,377 [1,864]	-	-	9,377
リース資産	1,655	465	343	1,778	1,069	182	708
建設仮勘定	36	37	-	74	-	-	74
その他の有形固定資産	2,581	121	182 (3)	2,520	2,203	107	317
有形固定資産計	26,889	700	538 (12)	27,051	12,340	535	14,710
無形固定資産							
ソフトウェア	1,734	96	351	1,479	1,184	127	295
リース資産	727	-	-	727	466	78	261
その他の無形固定資産	0	0	0	0	-	-	0
無形固定資産計	2,462	96	352	2,206	1,650	206	556

(注) 1. 当期首残高欄及び当期末残高欄における [] 内は土地再評価差額(繰延税金負債控除前)の残高であります。

2. 当期減少額欄における () 内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	307	296	-	307	296
個別貸倒引当金	2,068	2,245	28	2,039	2,245
役員賞与引当金	4	4	4	-	4
役員退職慰労引当金	279	46	53	-	273
睡眠預金払戻損失引当金	112	99	21	91	99
偶発損失引当金	79	58	37	41	58
計	2,852	2,751	145	2,480	2,977

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金...洗替による取崩額

個別貸倒引当金...洗替による取崩額

睡眠預金払戻損失引当金...洗替による取崩額

偶発損失引当金...洗替による取崩額

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	166	510	352	-	324
未払法人税等	101	413	240	-	274
未払事業税	64	96	111	-	50

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 支店、三井住友信託銀行株式会社 本店及び支店、当銀行本店及び支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 支店、三井住友信託銀行株式会社 本店及び支店、当銀行本店及び支店
買取手数料	買取価額の1.00%（税抜）の額
買増手数料	無料
公告掲載方法	神戸市において発行する神戸新聞に掲載
株主に対する特典	ありません

（注） 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当行は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第202期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第203期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日近畿財務局長に提出。

第203期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月29日近畿財務局長に提出。

第203期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月29日

株式会社但馬銀行
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水戸 信之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社但馬銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社但馬銀行及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、株式会社但馬銀行の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社但馬銀行が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月29日

株式会社但馬銀行

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水戸 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社但馬銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第203期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社但馬銀行の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。